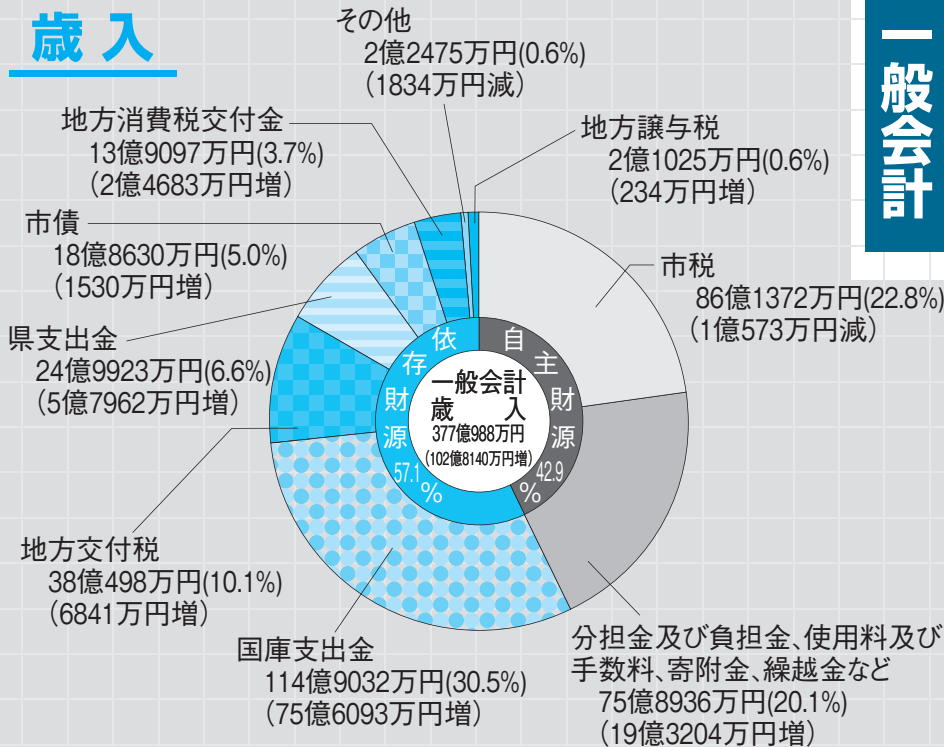


令和2年度

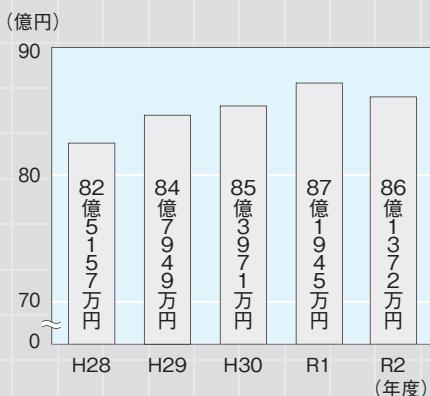
決算報告



一般会計



市税の推移



市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税 個人	27億9573万円	32.5%
市民税 法人	6億5605万円	7.6%
固定資産税	39億5824万円	46.0%
軽自動車税	2億2678万円	2.6%
市たばこ税	4億869万円	4.7%
入湯税	1568万円	0.2%
都市計画税	5億5255万円	6.4%
合計	86億1372万円	100.0%

9月の市議会定例会で令和2年度の決算が認定されました。令和2年度は、いまだ収束が見えない新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の感染拡大により、市民生活に著しい影響が出るなど、非常に大変な1年となりました。こうした中、市では感染拡大防止やさまざまな生活支援、地域経済の維持・活性化などに努めるとともに、第七次大原市総合計画の実現に向けた各種施策に積極的に取り組み、事業の推進を図りました。

それでは、市の基本となる会計である一般会計、特定の事業について区分して経理している特別会計、独立採算を原則とする企業会計について、令和2年度の決算状況をお知らせします。

市税 86億1372万円

前年度に比べて1億573万円減少しました。感染症の影響により法人市民税や入湯税などが減少したことが主な要因です。

国庫支出金

114億9032万円
前年度に比べて75億6093万円増加しました。感染症対策として1人10万円支給された特別定額給付金給付費補助金が主な増加の要因です。

市債 18億8630万円

前年度に比べて1530万円増加しました。前年度に引き続き大規模な施設の整備に取り組んだことが要因です。

ふるさと応援寄附金を含む寄附金

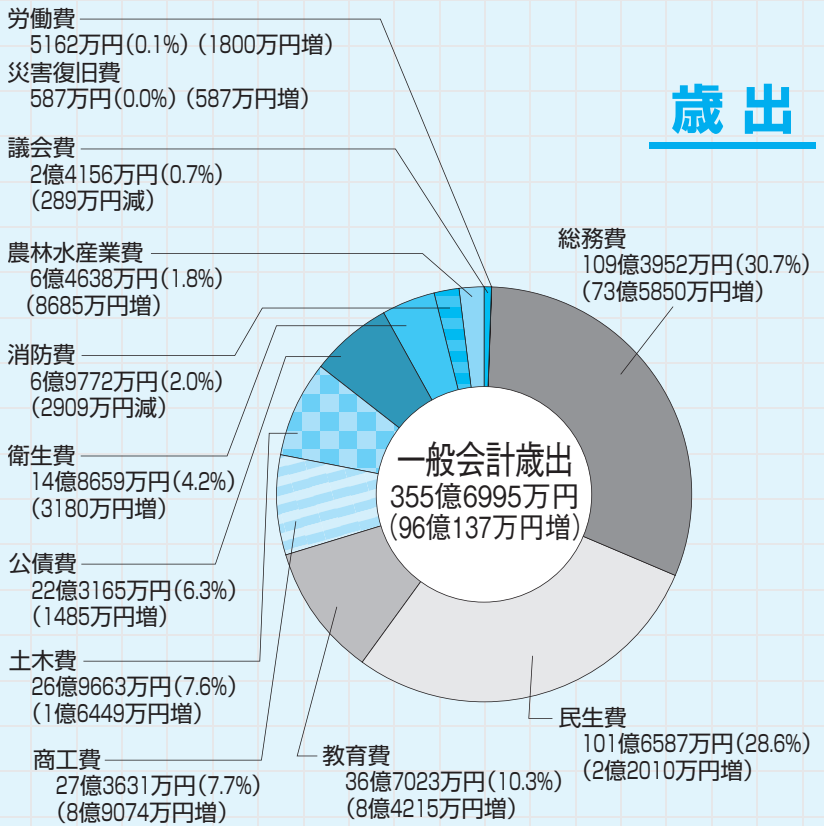
25億4231万円
前年度に比べて7億1901万円増加しました。

歳入全体としては、前年に比べて102億8140万円増加し、377億988万円となりました。

令和2年度一般会計の歳入と歳出

歳入 377億 988万円
歳出 355億 6995万円

歳出



総務費 109億3952万円
前年度に比べて73億5850万円増加しました。感染症対策として1人10万円支給された特別定額給付金が主な増加の要因です。また、ふるさと応援寄附金の大幅な増加を受け返礼品やプロモーションにかかる経費などが増加しました。

民生費 101億6587万円
前年度に比べて2億2010万円増加しました。認定こども園等整備事業への支援を行いました。また、保育施設や放課後児童クラブなどの感染症対策を実施したほか、子育て世帯や感染症の影響が大きいひとり親世帯への給付金の支給を行いました。

教育費 36億7023万円
前年度に比べて8億4215万円増加しました。天童南部小のプール改修や市立山口公民館の改築

を行ったほか、GIGAスクール構想の実現のためのタブレット端末やネット環境の整備を行いました。

商工費 27億3631万円
前年度に比べて8億9074万円増加しました。感染症対策として実施した観光飲食業などの事業者への支援金の支給やプレミアム付商品券事業、資金融資を受けた中小企業に対する利子補給や保証料補給などが増加の主な要因です。

土木費 26億9663万円
前年度に比べて1億6449万円増加しました。市道の新設改良や維持管理などのほか、天童公園もみじ園の整備を行いました。また、近年にない豪雪に見舞われたため、除雪に多大な経費を要しました。

歳出全体としては、前年に比べて96億137万円増加し、355億6995万円となりました。

科目	主な事業	金額
総務費	特別定額給付金の支給	62億80万円
	ふるさと納税推進事業	10億8015万円
	シティプロモーション推進事業	3724万円
民生費	児童手当支給事業	9億5848万円
	児童扶養手当支給事業	2億4730万円
	子育て支援医療給付事業(18歳までの医療費完全無料化)	3億466万円
	私立保育所事業	11億6305万円
	認定こども園事業	7億9307万円
	地域型保育事業	2億9804万円
	放課後児童クラブ事業	5億5068万円
	介護福祉施設支援事業	3105万円
	障がい者地域生活支援事業	5631万円
	障がい者自立支援給付事業	7億6221万円
	障がい児通所支援給付事業	3億4935万円
	生活保護事業	5億8222万円
	教育費	公民館管理運営事業
小学校管理事業		4億9923万円
小学校教育振興事業		3億2148万円
中学校管理事業		1億3803万円
中学校教育振興事業		1億5849万円
商工費	商工業金融対策事業	13億7040万円
	天童高原施設管理運営事業	6192万円
土木費	地方道路新設改良事業	3億8936万円
	道路管理事業	7億7754万円
	天童古城地区整備事業	1億4213万円
	公園管理事業	2億6128万円
衛生費	除排雪委託事業	4億5171万円
	ごみ・し尿収集処理事業	3億3244万円
消費費	定期予防接種事業	1億3236万円
	健康増進対策事業	9206万円
農林水産業費	消防団活動事業	1億1803万円
	常備消防活動事業	2984万円
	消防施設整備事業	5281万円
農林水産業費	農用地整備事業	1億3353万円
	農業担い手確保・支援事業	4829万円
	果樹振興事業	2510万円
	森林情報館管理運営事業	4259万円

感染症対策に要した経費や主な事業

感染症対策に要した経費や主な事業については、下表のとおりです。

最も大きいのが1人10万円支給された特別定額給付金の62億80万円です。そのほか、子育て世帯やひとり親世帯への給付金の支給などの子育て家庭への支援が約3億2000万円、観光・飲食業などへの支援金の支給やプレミアム付商品券事業、商工業振興資金利子補給金および保証料補給、天童温泉泊まって農援キャンペーン支援事業などの事業者支援や経済対策が8億円ほどかかり、感染症対策の大部分を占めています。また、国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の減免、住居確保給付金の支給やひとり暮らし高齢者等緊急訪問事業、県外在住の学生や生活困窮者への食の支援事業など、コロナ禍において支援を必要としている方への対策を実施しました。

この結果、コロナ対策関連事業に要した経費は、総額約83億円となっています。国、県からの交付金、補助金に市が独自に上乘せするなどして、感染症対策を積極的に行いました。

新型コロナウイルス感染症対策に要した経費や主な事業

【給付金の支給事業】

特別定額給付金の支給	62億80万円
新生児特別給付金の支給	4000万円

【コロナ禍における生活支援】

住居確保給付金の支給	615万円
ひとり暮らし高齢者等緊急訪問事業	101万円
県外在住学生への食の支援事業	292万円
国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の減免	1821万円
食の支援事業	217万円
高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業	1143万円

【感染症防止対策】

市庁舎、学校、保育施設等の感染防止対策	9243万円
新生活様式に対応したリフォーム、設備導入等への支援	2億4802万円

【子育て世帯への支援】

子育て世帯への給付金の支給	1億6702万円
ひとり親世帯への給付金の支給	1億2445万円
保育料の返還及び保育施設等の開所支援など	3128万円

【事業者支援及び経済対策】

観光・飲食業等への支援金の給付	2億6294万円
天童温泉泊まって農援キャンペーン支援事業	503万円
プレミアム付商品券事業	3億3554万円
商工業振興資金利子補給及び保証料補給	9473万円
雇用調整助成金申請代行補助金の支給	1930万円

【GIGAスクール構想の実現に関する整備事業】

児童生徒一人1台のタブレット端末整備及びネットワーク環境の整備	5億2117万円
---------------------------------	----------

特別会計

特別会計は、特定の収入・支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計でそれぞれ使い道が決められています。

本市における、特定の事業を実施するための七つの特別会計は、全て黒字となっています(A)。主なものについて紹介します。

国民健康保険特別会計は、歳入のうち保険税が12億4996万円の前年度に比べて3・9割減少しました。歳出では、保険給付費が41億4214万円で3・9割減少しました。

介護保険特別会計は、歳入のうち保険料が12億6165万円で前年度に比べて0・6割減少しました。歳出では、保険給付費が48億9509万円で前年度に比べて1・5割増加しました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が5億8183万円で前年度に比べて10・5割増加しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が7億1564万円で前年度に比べて10・0割増加しました。

工業団地整備事業特別会計では、山口西工業団地の用地分譲、南側区画の造成工事を行いました。

全会計の市債残高は減少

病院事業、工業団地整備事業が前年度より増加したものの、一般会計や水道事業、公共下水道事業の市債については前年度より減少しました(B)。この結果、市債残高の合計は、前年度に比べて8414万円減少し、404億1566万円となりました。

将来負担を軽減し、健全財政を堅持

財政の力強さを示す財政力指数は、地方消費税交付金の増加などによって向上しました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税の減少や補助費の増加などにより数値がやや増加しました(C)。

市債に関する指標である実質公債費比率は、数値が減少し、将来負担比率は昨年度に引き続き算定されず、健全財政を堅持することができました(D)。

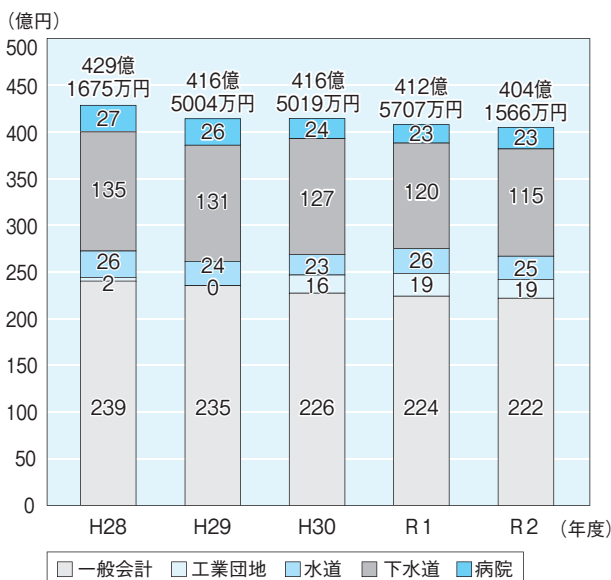
また、実質赤字比率、連結実質赤字比率および各企業会計の資金不足比率(E・F)についても算定されませんでした。これは、一般会計、特別会計、企業会計が黒字であることを意味しています。

A 各会計決算総括表

(単位：万円)

区分 会計	令和2年度			令和元年度			前年度対比(%)	
	歳入 A	歳出 B	差引き A-B	歳入 C	歳出 D	差引き C-D	歳入 $\frac{A-C}{C}$	歳出 $\frac{B-D}{D}$
一般会計	377億988	355億6995	21億3993	274億2848	259億6858	14億5990	37.5	37.0
特別会計	136億1965	130億4262	5億7703	131億8119	127億220	4億7899	3.3	2.7
国民健康保険	64億645	61億5313	2億5332	63億6847	62億454	1億6393	0.6	▲ 0.8
用地買収	298	81	217	228	30	198	30.7	170.0
財産区	149	75	74	153	87	66	▲ 2.6	▲ 13.8
介護保険	59億2284	56億3397	2億8887	57億5480	54億7025	2億8455	2.9	3.0
市民墓地	944	314	630	823	157	666	14.7	100.0
後期高齢者医療	8億65	7億7857	2208	7億1469	6億9446	2023	12.0	12.1
工業団地整備事業	4億7580	4億7225	355	3億3119	3億3021	98	43.7	43.0
合計	513億2953	486億1257	27億1696	406億967	386億7078	19億3889	26.4	25.7

B 各会計の市債残高の推移



C 財政指数

	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.703	0.699
経常収支比率	89.9%	89.2%

D 健全化判断比率

	令和2年度	令和元年度	早期に健全化の 対策が必要な基準
実質赤字比率	—	—	12.86%
連結実質赤字比率	—	—	17.86%
実質公債費比率	4.4%	4.8%	25.0%
将来負担比率	—	—	350.0%

E 資金不足比率（特別会計）

名称	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
工業団地整備事業特別会計	—	—	20.0%

F 資金不足比率（企業会計）

名称	令和2年度	経営健全化基準
天童市民病院事業会計	—	20.0%
水道事業会計	—	20.0%
公共下水道事業会計	—	20.0%

用語解説

財政力指数とは…

標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示しています。財政力指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

経常収支比率とは…

地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。

健全化判断比率とは…

財政健全化法に定める財政指標で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つがあります。地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断する材料になります。

資金不足比率とは…

公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化に取り組まなければなりません。

企業会計

天童市民病院事業会計

令和2年度は、前年度と比べ、入院患者数が1163人増加しましたが、外来患者数が6932人減少したことから、全体の患者数は5769人減少しました。収益的収支では、外来や健診などの収益が減少したことにより、前年度と比べて医業収益は1243万円の減少となりましたが、全体の事業収益では、入院収益などの増加により、前年度と比べて700万円増加しました。一方、事業費用については、給与費や報償費などが減少したことにより、前年度と比べて6017万円減少しています。

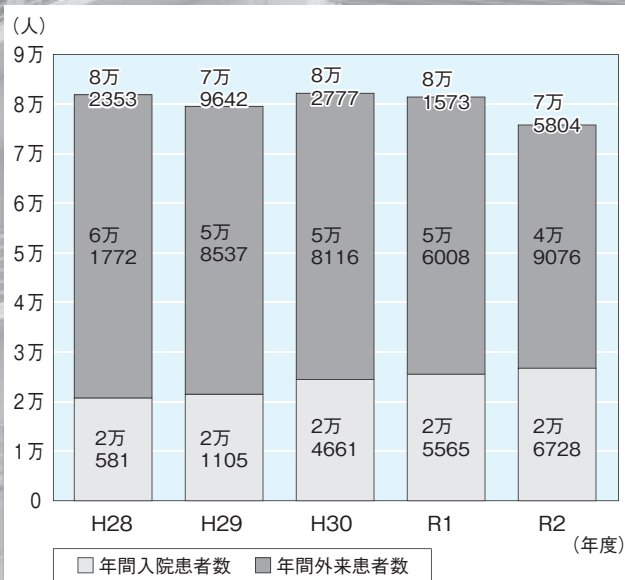
資本的収支では、収入および支出の合計が3億5604万円で、前年度と比べて1億6453万円増加しました。なお、その内訳については、収入は電子カルテシステムの更新などに伴う企業債が、支出は電子カルテシステムの更新などに係る建設改良費が増加したことが主な要因です。

その結果、令和2年度の病院経営は、経常収支比率が108・8割、収益的収支の純利益が1億9188万円（税込み）となり、6年続けて黒字経営となっております。

今後も、安全・安心な医療を提供するため、医療体制の充実に努めるとともに、経営の健全化を推進していきます。

天童市民病院

入院・外来患者数の推移



病院事業収益的収入および支出（税込み）

	令和2年度	令和元年度
病院事業収益	19億143万円	18億9443万円
医業収益	14億6265万円	14億7508万円
医業外収益	4億3086万円	4億1935万円
特別利益	792万円	
病院事業費用	17億955万円	17億6972万円
医業費用	16億4607万円	17億964万円
医業外費用	5556万円	6008万円
特別損失	792万円	
差引き	1億9188万円	1億2471万円

病院事業資本的収入および支出（税込み）

	令和2年度	令和元年度
資本的収入	3億5604万円	1億9151万円
一般会計負担金	1億4653万円	1億7684万円
企業債	1億7500万円	1100万円
補助金	3451万円	367万円
資本的支出	3億5604万円	1億9151万円
建設改良費	2億2537万円	2187万円
企業債償還金	1億3067万円	1億6964万円
差引き	0円	0円

水道事業会計

令和2年度の水道事業において、収益的収支では、営業外収益と営業費用が減少しました。これは、令和2年度の退職者がいなかったことによる負担金や退職給付費の減少が主な要因です。資本的収支では、収入は、企業債の借り入れがなかったことから減少しました。支出は、工事請負費が減少したことから建設改良費が減少しました。なお、7億4385万円の収支不足が生じていますが、収益的収支の減価償却費などの留保資金で補填しています。

公共下水道事業会計

令和2年度の公共下水道事業において、収益的収支では、雨水事業の所管換えにより他会計負担金が増加するなどして営業収益が増加しました。また、7月豪雨災害の復旧作業などにより営業費用が増加しました。資本的収支では、管渠築造工事や管渠更生工事などに継続して取り組みました。収入は、企業債の借り入れにより増加し、支出は、工事が量が増えたことにより増加しました。なお、7億5500万円の不足が生じていますが、収益的収支の減価償却費などの留保資金で補填しています。

公共下水道事業収益的収入および支出（税込み）

	令和2年度	令和元年度
下水道事業収益	17億1069万円	15億8238万円
営業収益	11億6954万円	11億3925万円
営業外収益	5億4115万円	4億4313万円
下水道事業費用	15億4163万円	15億1593万円
営業費用	13億781万円	12億6334万円
営業外費用	2億3344万円	2億5258万円
特別損失	38万円	1万円
差引き	1億6906万円	6645万円

水道事業収益的収入および支出（税込み）

	令和2年度	令和元年度
水道事業収益	16億5059万円	16億4301万円
営業収益	14億8191万円	14億5649万円
営業外収益	1億6868万円	1億8652万円
水道事業費用	13億1872万円	13億560万円
営業費用	12億5528万円	12億5925万円
営業外費用	6326万円	4634万円
特別損失	18万円	1万円
差引き	3億3187万円	3億3741万円

公共下水道事業資本的収入および支出（税込み）

	令和2年度	令和元年度
資本的収入	7億3861万円	6億5787万円
企業債	3億7960万円	2億9950万円
他会計出資金	2億2014万円	2億2698万円
国庫補助金	1億247万円	8635万円
負担金	3640万円	4504万円
資本的支出	14億9067万円	13億7597万円
建設改良費	5億4328万円	4億1714万円
固定資産取得費	194万円	0円
企業債償還金	9億4545万円	9億5883万円
差引き	▲7億5500万円	▲7億1810万円

水道事業資本的収入および支出（税込み）

	令和2年度	令和元年度
資本的収入	3844万円	5億2346万円
加入金	1895万円	2129万円
企業債	0円	4億8640万円
負担金	1690万円	1577万円
固定資産売却代金	259万円	0円
資本的支出	7億8229万円	9億6929万円
建設改良費	6億3375万円	8億2544万円
固定資産取得費	194万円	75万円
企業債償還金	1億4660万円	1億4310万円
差引き	▲7億4385万円	▲4億4583万円

※差引きは、資本的収入のうち令和3年度に繰越される294万円を除く。

— 持続可能な 財政運営を —

このように、令和2年度は、一般会計や特別会計では黒字の決算になるとともに、企業会計についても資金不足が生じないなど、一般的に健全財政の堅持に努めました。

感染症の影響により、市税収入がやや減少しましたが、国庫支出金や基金などを活用しさまざまな感染症対策を実施しました。また、第七次総合計画の実現に向けた各種施策に取り組み、事業を推進することができました。今後は、施設の老朽化に伴う修繕費や社会保障関係経費の増加などにより、市の財政状況は厳しくなっていくことが懸念されます。

今後とも、財政の健全化に留意して効率的かつ効果的な財政運営に努めるとともに、必要な施策への重点化などを行いながら持続可能な財政運営の堅持に取り組んでいきます。

● 問合せ

市財政課
(☎ 654局 1111 内線 342)

天童市民病院

(☎ 654局 2511)

市上下水道課

(☎ 654局 1111 内線 442)